

競合する国体観の相互の戦い

東京大学 加藤 陽子



今の波多野先生のお話では、日米交渉に最も熱心だった政治主体であった陸軍省の側が、対中国問題という点では駐兵問題にこだわらざるをえない勢力でもあったということが明らかにされていきました。交渉の成功に係る重要な勢力の一角が、中国への駐兵問題に拘泥せざるをえなかったために、脱落してゆくという、非常に明快なご説明であり、承っていて面白かったです。

私の話は2つでありまして、第1点は非常に小さなことで、第2点は1930年代の秩序構想のような問題と絡めてのお話をしたいと思います。

一つめは、「日米諒解案」についてです。まさに映画の出だしのように美しく目を惹くデザインで、日米交渉についてのサイトがアジア歴史資料センターで公開されているわけですが、そこに参考資料室という部分があります。今までのお話で出されておりましたのは、その参考資料室の中の「日米諒解案」の部分です。センターの牟田さんなどのご尽力できちんとつくられたものです。その「日米諒解案」の全文を見なければ、資料の2というあたりをご覧になると、先ほど来、細谷先生のお話にありましたような内容、「諒解案」の7案件が出ています。

その7案件の中の第3項目に、例えば満州国承認とか、汪兆銘政権と重慶の蒋介石政府の合流などをアメリカ側が斡旋するというような内容をもつ案が出て参ります。こうした、民間側で日米交渉をまとめようとした方々の手になる案が4月17日付で「日米交渉案」という形で日本側に伝えられたのは旧知のことなのですが、それを聞いていてある考えが浮かびました。

当時の陸海軍などの軍部と外務省の力の差は何であったのかを考えてみますと、その一つに暗号解読の技術力の差があったと思います。外務省ももちろん「館長符合扱い」ということで、機密度の高い国家機密というような文書を、本省と在外公館との交信の際、解読されにくい暗号で組むことをいたします。しかし、有田八郎が外相時代によく嘆いていたように、日本にあるアメリカ大使館などがアメリカ本国、国務省宛てに送った電報に、日本の外務省側が語った内容が載せられていたために、それを解読している陸海軍に、外務省の動向が全部筒抜けになってしまうようなことがよくありました。

そうした問題を前提として考えてみますと、ある疑念が浮かびます。波多野先生の

お話にいう、戦争指導班などの人々、陸海軍の中堅層たちの中に、こうした「日米諒解案」の7案件などが、例えば、野村吉三郎駐米大使なり近衛文麿首相周辺なりの日本側がまとめた案なのではないかと疑う層がいなかったかということです。

こう申しますのは、中堅層の記憶にとっては、トラウトマン工作の際、ドイツ側から提示された日本陸軍が考えていた日中交渉案が、実のところ広田弘毅外相によって作成された日本側の案であったとわかった一件がありました。この点につきましては、『日本歴史』という日本史の専門雑誌の最新号、2006年12月号に、宮杉浩泰さんという方が「戦前期日本の暗号解読情報の伝達ルート」という非常に面白い論文を書かれております。

人間というのは近い過去から近い将来を予想するために、どうしても自らの行動を自らの体験によって導きだそうとするものです。何が起きていたかといいますと、例えばトラウトマン工作というのがございました。工作は1937年11月から始められたものでした。この対中和平工作の結果、日露戦争後初めてといわれる御前会議が1938年1月11日に開催され、「支那事変処理根本方針」を決定いたします。

その際、海軍の軍令部第十一課（通信情報担当）などは、中国政府と出先の在外公館などとの間に交わされた電報、孔祥熙（行政院副委員長・財政部長）発、王正廷駐米大使宛電報などを解読していました。また、外交部から、顧維鈞駐仏大使宛の電文もありました。そうした電報の中には「この交渉条件で受諾した方がよい」といったような、まさに受諾寸前の電報もあったのですが、それを傍受し、解読して外務省なり陸軍省に回していました。

そのような解読情報が今になかなか伝わりにくいのは、アジア歴史資料センターの中の文書からも判明いたしますが、そうした資料には「読後焼却のこと」という付箋が貼られていたからです。職務に忠実であれば、本来は焼却すべきものであったわけで、残った場合の方が珍しかったというべきでありましょう。

海軍と外務と陸軍は、「中国政府はディルクセン駐日ドイツ大使なりトウトマン駐華ドイツ大使が行っている日本側の交渉条件を受諾するようだ」と考えていたわけですから。そうした場合、受諾するはずだと思っている側に強く出るか、それとも弱く出て今しばらく待つかということで、交渉に対する対応も変わってくるのは周知のことです。

しかし、ここで陸軍中堅層を憤慨させた一件が起こります。トラウトマンやディルクセンが中国側の蒋介石に提出した条件というのは、実は広田外相が作成したものでした。陸軍中堅層は当初、友邦であるドイツが仲介に乗り出したものと信じておりましたが、解読電文からは、広田が作成したことが書かれておρισして、そのようなことを陸軍中堅層は知らされていなかったために、紛糾したそうです。興亜院設立にあたって活躍する川本芳太郎という陸軍軍人がおりますが、川本などは非常に怒ったと

ということです。

こうした一件を見聞きしていた、当時の陸海軍の軍人たちが、日米交渉を知った時、この案は本当にアメリカ側が出したもののなのか、この案は大丈夫なのだろうか、との疑念を少しでも抱かなかったのか、と私は考えるわけです。陸海軍は、グルー駐日大使や、日本にあるイギリス大使館から本国宛ての電報なども解読していました。そのような情報環境にあった陸海軍中堅層は、どこまで日米交渉に本気であったのだろうか、これが気になります。

2点目は、1930年代を専門としている人間から申しますと、日米交渉を特集で組んでくださるのは非常にありがたいのですが、この時こうだったら妥結しただろう、こうしたから失敗したのだというように考えるのは、ややナイーブと言いますか、そのようにも感じられる部分があるわけです。たとえば、戦争になるというのは外交や軍事や経済で抜き差しならない問題が起きていたからであります。もちろん外交交渉によって、言葉のレベルで解決される部分もあるわけですが、抜き差しならない問題がベースにあると考えるのが普通だと思うのです。

そう考えました時、最近出版された本で非常に面白かった本に、憲法学の長谷部恭男さんという東京大学法学部の先生が書かれた『憲法とは何か』という、岩波新書の大変読みやすい本がありました。この本は、ルソーの論説を援用しながら、戦争というのは外交交渉で失敗したから起こるのではなく、相手国の最も重要な社会契約を成り立たせている憲法原理、基本的な社会秩序に対する攻撃として生起する、ということを書いていきます。

これは日本人にはわかりやすい説明だと思います。天皇制という国体が、武力戦の敗北の果てに、書き換えられたわけですので。自らも数百万の死傷者を出し原爆を投下され、アジアを中心とする他国に対してはより多くの損害を与えた日本でありますから、これだけの損害の果てに、最終的に憲法が書き換えられなければならなかったという意味はよくわかります。

考えてみれば、日本が勝利した日清戦争の後、もちろんすぐにではありませんが、清朝が崩壊し中国は中華民国として国体を変えたわけです。そして、からくも日露戦争に敗北したロシアも、やがて帝政から革命政府へと国体を変える。太平洋戦争の後、日本も国体を変える。もちろん、いわゆる象徴天皇制というかたちで現在も天皇制は続いておりますけれども、戦前の旧憲法によって支持された天皇制は終わったわけです。また、戦前の兵政二元体制、統帥権独立もなくなったわけです。

戦前の国体観を支えていたのは、江戸幕府が倒壊したのは、軍事と政治の権力、本来は天皇とともに持たなければならなかった権力を 2つながら一手に握ってしまったからであるという確信だったのではないのでしょうか。そのような幕府ではなく、明治天皇が始めた兵政二元論的な国体の下で、明治以降の日本はこれほどの繁栄を謳歌

してきた、だから統帥権独立は必要なのだ、というのが戦前の軍部などの国体観だったと思うのです。ですから、ある国がある国に対して、その国体を変えなければ自らの存続が危ないと思った時に戦争になるのだと思います。

では、アメリカが日本の国体を変えようと明示的に考えていたかということ、一見、そのようには思えないわけです。しかし、経済的な秩序、アジアの経済秩序を考えた場合、そうした秩序が日本中心に作られるのを黙って見ていることはできなかったらと思うのです。アジアの経済秩序を形成しようとする際、それを強力に推し進める働きをしたのが日本の独特な国体観だとすると、それは、アメリカにとって打倒しなければならないということになります。

ヨーロッパを中心とした国際連盟の秩序はありました。しかし、日本人も含めて多くの知識人が指摘していたように、東アジアに地域秩序はなかった。その地域秩序を日本と中国の二国間でつくるか、それとも中国に影響力を持つ英米仏日の四か国でつくるかの対立はあったと思います。

これを前提として、イギリス的な帝国秩序と日本的な帝国秩序がどう違うかを、ある経済学者の方のお話を読んで非常に勉強になったことがありました。京都大学経済学部の堀和生先生の研究です。この方は1930年代の朝鮮・台湾・満州などと、日本との経済的なネットワーク、日本帝国圏内の貿易構造についての研究で知られる専門家であります。



この方の分析によれば、例えばイギリスが世界に文字通り帝国として君臨していた1920年代までの、世界貿易におけるイギリス帝国の貿易額は、たしかに世界一でありました。しかし、1930年代になりますと、日中戦争が始まり、特に37年、華北の湾岸部を中心に日本側が占領します。「満州国」も日本の従属地域に換算いたします。朝鮮・台湾・華北・満州などをすべて含めて換算しますと、1937年から39年までを見ますと、世界の帝国が従属国に対して貿易額で占める地位といったものを考えてみますと、日本が一番高くなるということです。

つまり、ある意味で、日本はこれまで粘土足の巨人、脆弱な経済構造をもつ帝国という印象だけがあったわけですが、しかし、ある種の統計をとってみますと、日本帝国の貿易構造といったものは、非常に特徴的であったことがわかります。イギリスは30年代に、ブロック経済化を進めたとよく言われます。しかし、スターリング・ブ

ブロックをつくっても、ポンド高であったために、イギリス本国産の製品は実のところイギリス帝国内、たとえばシンガポールなどで売れないというような、ちょっと間抜けなことをやるのです。イギリスの場合、ブロックといっても、基本的には自国の帝国内での貿易で完結しないわけです。

しかし日本の場合、その帝国の貿易構造は、円ブロック圏として成立した場合、非常に排他的なものとなりました。30年代、世界経済が萎縮する中でアジアにおける経済は成長を続けていました。こうした傾向の中で、日本の排他的な貿易構造が成立していくのですから、どうしてもこうした日本の傾向は目立ちます。

非常に小さな帝国主義、粘土足の帝国主義というイメージで日本をとらえていますと、日本の大東亜共栄圏といっても、せいぜい弱いアジア支配ではないかと、我々日本人は思ってしまいがちです。しかし、アメリカも目にしていたであろう、ある種の統計をとりますと、日本がブロックを完成してしまったら、非常に排他的なものになってしまうということになり、これはハル国務長官などの提唱していた、互惠通商協定主義という発想からしても困るわけです。ハルなどから見れば、日本の目指そうとしている経済秩序はアメリカの脅威に映ただろうと私は思います。

ですから、さまざまな妥協はあり得たと思います。しかし、1930年代以降、日本の帝国構造の有していた特徴を考えますと、これはまさにアメリカの経済秩序構想と激しく競合するわけでありまして、妥協は困難であったと思います。アメリカの場合、こうした門戸開放といった発想が国体というべきでしょうか。ですから、日米の戦争は、ある意味でやはり、競合する国体観の相互の戦いということになり、戦争によって、武力によって打ち負かされなければならなかった争点だったと思います。

加藤 陽子 (かとう ようこ) : 専門は日本近代史。著書は『戦争の論理——日露戦争から太平洋戦争まで』(勁草書房, 2005年)『戦争の日本近代史 東大式レッスン! 征韓論から太平洋戦争まで』(講談社現代新書, 2002年)ほか